

平成28年度
事業報告書

学校法人 常葉大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	5
(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等の状況	6
(5) 役員の概要	7
(6) 評議員の概要	8
(7) 教職員の概要	9

2. 事業の概要

(1) 重点事業計画の実施状況	1 0
(2) 管理・運営計画の実施状況	1 2
(3) 施設・設備整備計画の実施状況	1 3
(4) 施設等の状況	1 4
(5) 教育活動計画の実施状況	1 6
(6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況	3 3

3. 財務の概要

(1) 財務計画の実施状況	3 4
(2) 資金収支計算書	3 6
(3) 活動区分資金収支計算書	3 7
(4) 事業活動収支計算書	3 8
(5) 貸借対照表	3 9
(6) 主な財務比率比較	4 0
(7) 借入金の状況	4 1
(8) 寄付金の状況	4 1
(9) 補助金の状況	4 2

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本法人の建学の精神は、次に掲げるとおりです。(平成29年3月改訂)

建学の精神

より高きを目指して ~ Learning for Life ~

常に青々とした葉を繁らせ、純白な花を咲かせて黄金の実を結ぶ橘こそ、常葉の象徴。
美しい心を持ち、より高い目標に向かってチャレンジし、学び続ける姿勢こそ、常葉の精神。

(2) 沿革

- | | | |
|-------|-----|----------------------------|
| 昭和21年 | 6月 | 静岡女子高等学院創立 |
| 昭和22年 | 11月 | 静岡女子高等学院設置認可 |
| 昭和23年 | 2月 | 財団法人常葉学園設置認可 |
| | 4月 | 常葉中学校開校 |
| 昭和25年 | 12月 | 財団法人から学校法人へ組織変更認可 |
| 昭和26年 | 8月 | 静岡女子高等学院を高等学校として設置認可 |
| | 10月 | 静岡女子高等学院を常葉高等学校に名称変更認可 |
| 昭和27年 | 4月 | 常葉高等学校(普通科)開校 |
| 昭和28年 | 7月 | 各種学校たる静岡女子高等学院廃止認可 |
| 昭和38年 | 4月 | 橘高等学校開校 |
| 昭和40年 | 4月 | 橘中学校開校 |
| 昭和41年 | 4月 | 常葉女子短期大学(国文科、保育科)開学 |
| | | 常葉女子短期大学附属とこは幼稚園開園 |
| 昭和43年 | 4月 | 常葉女子短期大学に音楽科設置 |
| 昭和45年 | 4月 | 常葉女子短期大学に専攻科(保育専攻、音楽専攻)設置 |
| | | 常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園開園 |
| 昭和46年 | 4月 | 橘高等学校に音楽科設置 |
| 昭和47年 | 4月 | 常葉女子短期大学に英文科、美術・デザイン科設置 |
| | | 常葉短大附属菊川高校(普通科、美術・デザイン科)開校 |
| 昭和53年 | 4月 | 常葉学園橘小学校開校 |
- 学園内各校(園)の名称変更
- 常葉女子短期大学→常葉学園短期大学
 - 常葉女子短期大学附属とこは幼稚園
→常葉学園短期大学附属とこは幼稚園
 - 常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園
→常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園

		○常葉高等学校→常葉学園高等学校
		○常葉中学校→常葉学園中学校
		○橘高等学校→常葉学園橘高等学校
		○橘中学校→常葉学園橘中学校
		○常葉短大附属菊川高校→常葉学園菊川高等学校
昭和55年	4月	常葉学園大学（教育学部初等教育課程）開学
昭和56年	4月	常葉学園橘小学校を常葉学園大学教育学部附属橘小学校に名称変更
昭和58年	4月	常葉学園橘高等学校に英数科設置
昭和59年	4月	常葉学園大学に外国語学部（英米語学科、スペイン語学科）設置
昭和63年	4月	常葉学園浜松大学（経営情報学部経営情報学科）開学
平成2年	4月	常葉学園富士短期大学（商学科、国際教養科）開学
平成5年	4月	常葉学園短期大学専攻科（保育専攻、音楽専攻）が学位授与機構から認定専攻科の認定を受ける
平成6年	4月	常葉学園浜松大学に国際経済学部（国際経済学科）設置 常葉学園短期大学専攻科（美術・デザイン専攻）[学位授与機構認定専攻科]設置
平成7年	4月	常葉学園短期大学国文科を国語国文科に英文科を英語英文科に名称変更するとともに専攻科国語国文専攻〔学位授与機構認定専攻科〕及び留学生別科設置 学校法人浜松常葉学園が発足し、常葉情報専門学校開校
平成8年	4月	常葉学園大学大学院国際言語文化研究科（国際教育専攻、英米言語文化専攻）設置 常葉学園浜松大学大学院経営学研究科（経営学専攻）設置 常葉学園医療専門学校（理学療法学科、作業療法学科）開校 常葉情報専門学校を常葉環境情報専門学校に名称変更
平成10年	4月	常葉学園大学教育学部に生涯学習学科設置 常葉学園浜松大学を浜松大学に名称変更
平成12年	4月	富士常葉大学（流通経済学部流通経済学科、環境防災学部環境防災学科）開学
平成13年	4月	浜松大学経営情報学部に情報ネットワーク学科設置 常葉学園短期大学国語国文科を日本語日本文学科と名称変更
	10月	常葉学園富士短期大学廃止認可
平成14年	4月	常葉学園大学に造形学部（造形学科）設置
平成15年	4月	常葉学園菊川中学開校 常葉学園短期大学留学生別科廃止
平成16年	3月	常葉学園短期大学美術・デザイン科及び専攻科（美術・デザイン専攻）廃止
	4月	常葉学園大学教育学部に心理教育学科、外国語学部グローバルコミュニケーション学科設置
平成17年	4月	浜松大学に健康プロデュース学部（健康栄養学科、こども健康学科、心身

		マネジメント学科)及び留学生別科設置
		常葉学園医療専門学校に鍼灸学科、柔道整復学科設置
		常葉学園静岡リハビリテーション専門学校(理学療法学科)開校
平成18年	4月	富士常葉大学に大学院環境防災研究科、保育学部(保育学科)、留学生別科を設置するとともに流通経済学部(流通経済学科)を総合経営学部(総合経営学科)に名称変更
平成19年	4月	浜松大学にビジネスデザイン学部(経営情報学科、サービスと経営学科)設置
平成20年	3月	常葉学園大学外国語学部スペイン語学科廃止
	4月	常葉学園大学大学院に初等教育実践研究科(初等教育高度実践専攻)設置 学校法人常葉学園が学校法人浜松常葉学園を吸収合併
	9月	常葉環境情報専門学校廃止認可
平成21年	4月	浜松大学保健医療学部(理学療法学科、作業療法学科)設置 浜松大学大学院健康科学研究科設置
平成22年	3月	浜松大学経営情報学部(経営情報学科・情報ネットワーク学科)及び国際経済学部(国際経済学科)廃止
	4月	浜松大学健康プロデュース学部(健康柔道整復学科、健康鍼灸学科)設置 富士常葉大学社会環境学部(社会環境学科)設置
平成24年	8月	常葉学園高等学校全日制課程家庭科廃止認可、常葉学園医療専門学校廃止認可
平成25年	3月	富士常葉大学環境防災学部廃止
	4月	大学統合等に伴う学校名の変更 ○常葉学園大学→常葉大学 ○常葉学園短期大学→常葉大学短期大学部 ○常葉学園大学教育学部附属橘小学校 →常葉大学教育学部附属橘小学校 ○常葉学園短期大学附属とこは幼稚園 →常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園 ○常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園 →常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園
		常葉大学に学部、大学院研究科及び別科を設置 ○法学部法律学科 ○健康科学部看護学科・同静岡理学療法学科 ○経営学部経営学科 ○健康プロデュース学部健康栄養学科・同こども健康学科・同心身マネジメント学科・同健康鍼灸学科・同健康柔道整復学科 ○保健医療学部理学療法学科・同作業療法学科 ○社会環境学部社会環境学科 ○保育学部保育学科

- 健康科学研究科健康栄養科学専攻・同臨床心理学専攻
- 環境防災学研究科環境防災専攻
- 留学生別科

平成26年 3月 浜松大学留学生別科及び富士常葉大学留学生別科廃止
 6月 富士常葉大学大学院廃止認可
 10月 常葉学園橘高等学校全日課程音楽科廃止認可
 平成27年 3月 浜松大学大学院健康科学研究科廃止
 平成28年 8月 浜松大学、浜松大学大学院、富士常葉大学及び常葉学園静岡リハビリテーション専門学校廃止認可

平成29年 4月 法人及び各校の名称変更

- 学校法人常葉学園→学校法人常葉大学
- 常葉学園高等学校→常葉大学附属常葉高等学校
- 常葉学園橘高等学校→常葉大学附属橘高等学校
- 常葉学園菊川高等学校→常葉大学附属菊川高等学校
- 常葉学園中学校→常葉大学附属常葉中学校
- 常葉学園橘中学校→常葉大学附属橘中学校
- 常葉学園菊川中学校→常葉大学附属菊川中学校

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成28年5月1日現在)

学校名	開校年月	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	開設年月	摘要
常葉大学	昭和55年4月	教育学部	初等教育課程	昭和53年4月	
			生涯学習学科	平成10年4月	
			心理教育学科	平成16年4月	
		外国語学部	英米語学科	昭和59年4月	
			グローバルコミュニケーション学科	平成16年4月	
		造形学部	造形学科	平成14年4月	
		法学部	法律学科	平成25年4月	
		健康科学部	看護学科	平成25年4月	
			静岡理学療法学科	平成25年4月	
		経営学部	経営学科	平成25年4月	
		健康プロデュース学部	健康栄養学科	平成25年4月	
			こども健康学科	平成25年4月	
			心身マネジメント学科	平成25年4月	
			健康鍼灸学科	平成25年4月	
			健康柔道整復学科	平成25年4月	
		保健医療学部	理学療法学科	平成25年4月	
			作業療法学科	平成25年4月	
社会環境学部	社会環境学科	平成25年4月			
保育学部	保育学科	平成25年4月			
	留学生別科	平成25年4月			
常葉大学大学院	平成 8年4月	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	平成 8年4月	
			国際教育専攻	平成 8年4月	
		初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	平成20年4月	
		健康科学研究科	健康栄養科学専攻	平成25年4月	
			臨床心理学専攻	平成25年4月	
環境防災研究科	環境防災専攻	平成25年4月			
浜松大学 ※1	昭和63年4月	ビジネスデザイン学部	経営情報学科	平成19年4月	
			サービスと経営学科	平成19年4月	
		健康プロデュース学部	健康栄養学科	平成17年4月	
			こども健康学科	平成17年4月	
			心身マネジメント学科	平成17年4月	
			健康鍼灸学科	平成22年4月	
			健康柔道整復学科	平成22年4月	
		保健医療学部	理学療法学科	平成21年4月	
			作業療法学科	平成21年4月	
		浜松大学大学院 ※1	平成 8年4月	経営学研究科	経営学専攻
富士常葉大学 ※1	平成12年4月	総合経営学部	総合経営学科	平成12年4月	
		社会環境学部	社会環境学科	平成22年4月	
		保育学部	保育学科	平成18年4月	
常葉大学短期大学部	昭和41年4月		日本語日本文学科	昭和41年4月	
			英語英文科	昭和47年4月	
			保育科	昭和41年4月	
			音楽科	昭和43年4月	
		専攻科	国語国文専攻	平成7年4月	
			保育専攻	昭和45年4月	
			音楽専攻	昭和45年4月	
常葉学園静岡リハビリテーション専門学校 ※1	平成17年4月	医療専門課程	理学療法学科	平成17年4月	
常葉学園高等学校 ※2	昭和27年4月	全日制課程	普通科	昭和27年4月	
常葉学園橘高等学校 ※2	昭和38年4月	全日制課程	英数科	昭和58年4月	
			普通科	昭和38年4月	
常葉学園菊川高等学校 ※2	昭和47年4月	全日制課程	普通科	昭和47年4月	
			美術・デザイン科	昭和47年4月	
常葉学園中学校 ※2	昭和23年4月				
常葉学園橘中学校 ※2	昭和40年4月				
常葉学園菊川中学校 ※2	平成15年4月				
常葉大学教育学部附属橘小学校	昭和53年4月				
常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園	昭和41年4月				
常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園	昭和45年4月				

※1 平成28年度 廃止手続き (平成28年8月31日 廃止認可)

※2 学校名を「常葉大学附属」に変更届出 平成29年4月1日施行

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(平成28年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	440	558	
		生涯学習学科	80	330	374	
		心理教育学科	80	330	324	
	外国語学部	英米語学科	100	410	432	
		グローバルコミュニケーション学科	70	290	262	
	造形学部	造形学科	80	330	394	
	法学部	法律学科	160	640	704	
	健康科学部	看護学科	80	320	335	
		静岡理学療法学科	60	240	261	
	経営学部	経営学科	300	1,240	1,085	
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	330	333	
		こども健康学科	50	210	220	
		心身マネジメント学科	110	450	455	
		健康鍼灸学科	30	120	86	
		健康柔道整復学科	30	120	114	
	保健医療学部	理学療法学科	40	160	163	
		作業療法学科	40	160	152	
	社会環境学部	社会環境学科	100	410	399	
	保育学部	保育学科	80	330	359	
留学生別科		20	20	15		
常葉大学大学院	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	10	20	0	
		国際教育専攻	10	20	0	
	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	20	40	28	
	健康科学研究科	健康栄養科学専攻	5	10	0	
		臨床心理学専攻	10	20	16	
環境防災研究科	環境防災専攻	10	20	6		
浜松大学 ※1	ビジネスデザイン学部	経営情報学科	-	0	0	
		サービスと経営学科	-	0	0	
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	-	0	0	
		こども健康学科	-	0	0	
		心身マネジメント学科	-	0	0	
		健康鍼灸学科	-	0	0	
		健康柔道整復学科	-	0	0	
	保健医療学部	理学療法学科	-	0	0	
作業療法学科		-	0	0		
浜松大学大学院 ※1	経営学研究科	経営学専攻	-	0	0	
富士常葉大学 ※1	総合経営学部	総合経営学科	-	0	0	
	社会環境学部	社会環境学科	-	0	0	
	保育学部	保育学科	-	0	0	
常葉大学短期大学部		日本語日本文学科	50	130	93	※4
		英語英文科	40	120	49	※4
		保育科	200	400	423	
		音楽科	40	95	52	※4
	専攻科	国語国文専攻	20	40	11	
		保育専攻	20	40	18	
		音楽専攻	20	40	31	
常葉学園静岡リハビリテーション専門学校	医療専門課程	理学療法学科	-	0	0	
常葉学園高等学校 ※3	全日制課程	普通科	240	720	630	
常葉学園橘高等学校 ※3	全日制課程	英数科	60	200	151	※2
		普通科	340	1,100	831	※2
常葉学園菊川高等学校 ※3	全日制課程	普通科	315	945	859	
		美術・デザイン科	60	180	131	
常葉学園中学校 ※3			80	240	100	
常葉学園橘中学校 ※3			90	270	168	
常葉学園菊川中学校 ※3			60	180	178	
常葉大学教育学部附属橘小学校			60	360	320	
常葉大学短期大学部附属とこほ幼稚園			90	240	209	
常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園			86	230	216	

※1 平成28年度 廃止手続き (平成28年8月31日 廃止認可)

※2 平成27年度 入学定員変更 英数科80→60 普通科420→340

※3 学校名を「常葉大学附属」に変更届出 平成29年4月1日施行

※4 平成28年度 入学定員変更 日本語日本文学科80→50 英語英文科80→40 音楽科55→40

(5) 役員の概要

理事 11人（定数10人以上13人以内）

監事 4人（定数2人以上5人以内）

（平成28年4月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事 理事長	木宮健二	常勤	平成14年4月理事就任 平成14年4月理事長就任 平成19年4月富士常葉大学学長就任（平成25年3月迄） 平成25年4月常葉大学短期大学部学長就任
常務理事	木宮岳志	常勤	平成19年5月理事就任 平成21年4月常務理事就任 平成21年4月副理事長就任（平成25年3月迄） 平成22年4月常葉学園短期大学学長就任（平成25年3月迄）
常務理事	佐々木弘	常勤	平成25年4月理事就任 平成25年4月常務理事就任
常務理事	野中雅夫	常勤	平成27年4月理事就任 平成27年4月常務理事就任
常務理事	平井雅孝	常勤	平成28年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
理事	西頭徳三	常勤	平成23年4月監事就任（平成25年3月迄） 平成25年4月常葉大学学長就任 平成25年4月理事就任
理事	土屋義人	常勤	平成24年4月常葉学園菊川中・高等学校校長就任 平成25年4月理事就任
理事	吉田昌弘	常勤	平成27年4月常葉学園橘中・高等学校校長就任 平成27年4月理事就任
理事	工藤智規	非常勤	平成26年4月常葉学園学事顧問就任 平成27年4月理事就任
理事	神野建二	非常勤	平成23年4月理事就任 [東海澱粉株式会社 代表取締役会長]
理事	北村敏廣	非常勤	平成23年4月理事就任 [株式会社静岡新聞社 代表取締役専務]
監事	水島和夫	非常勤	平成25年4月監事就任 [元国際医療福祉大学参与]
監事	阿部浩三	非常勤	平成25年4月監事就任 [臨濟寺住職]
監事	狩野義之	非常勤	平成25年4月監事就任 [元常葉学園審査監、元常葉学園事務局長]
監事	森谷伊三男	非常勤	平成28年4月監事就任 [公認会計士・税理士]

(6) 評議員の概要

評議員40人（定数40人以上47人以内）

（平成28年4月1日現在）

氏名	在任年月	主な現職等
西頭 徳三	3年	常葉大学学長（浜松大学・富士常葉大学学長併任）、理事
木宮 健二	14年	常葉大学短期大学部学長、理事長
谷野 純夫	1年	常葉学園中・高等学校校長
吉田 昌弘	1年	常葉学園橘中・高等学校校長、理事
土屋 義人	4年	常葉学園菊川中・高等学校校長、理事
永田 研	新任	常葉大学教育学部附属橘小学校校長
堀 則雄	3年	常葉大学短期大学部附属とは幼稚園園長 常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園園長
山崎 正	3年	常葉大学副学長（静岡キャンパス）
鈴木 治	5年	常葉大学副学長（浜松キャンパス）
稲葉 光彦	10年	常葉大学副学長（富士キャンパス）
中川 邦明	新任	常葉大学入学センター長
小田切 真	3年	常葉大学教務部長
猿田 真嗣	1年	常葉大学学生部長
田中 誠一	3年	常葉大学キャリアサポートセンター長
畑 隆	7年	常葉大学図書館長
小田 寛人	2年	常葉大学短期大学部学生部長
木宮 岳志	8年11か月	常葉学園本部事務局長、理事
佐々木 弘	3年	常葉学園本部企画部長、理事
野中 雅夫	1年	常葉大学事務局長、理事
勝俣 元雅	31年	常葉学園大学第1回卒、常葉大学教職大学院主幹
池村 俊典	5年	浜松大学第1回卒
金森 光弘	1年	富士常葉大学第1回卒
稲川 直子	7年	常葉学園短期大学第2回卒
小澤 美佐子	15年	常葉学園中・高校第13回卒
村上 信也	11年	常葉学園橘中・高校第7回卒
伊藤 元久	16年	常葉学園菊川中・高校第6回卒
大長 秀江	1年	常葉大学後援会静岡
矢部 正則	7年	常葉大学後援会浜松
三澤 賢治	11年	常葉大学後援会富士
萩野 義明	3年	常葉大学短期大学部後援会OB会
前畑 謙次	7年	常葉学園中・高校PTA
山田 誠	11年	常葉学園橘中・高校第15回卒、常葉学園橘中・高校OB後援会
阿南 忠士	1年	常葉学園菊川中・高校PTA
宮川 勇	3年	元スズキ株式会社顧問
神野 建二	3年	東海澱粉株式会社代表取締役会長、理事
北村 敏廣	3年	株式会社静岡新聞社代表取締役専務、理事
宮坂 広志	3年	静岡ガス株式会社顧問
望月 律子	3年	社団法人静岡県看護協会会長
工藤 智規	1年	常葉学園学事顧問、理事
高木 敏正	新任	元常葉学園常務理事

(7) 教職員の概要

(平成28年5月1日現在 単位：人)

		常葉学園本部	常葉大学 (静・浜・富C)	常葉大学短大部	常葉高等学校	常葉中学校	橘高等学校	橘中学校
教員	本務	0	343	41	33	10	54	13
	兼務	0	323	124	23	9	47	7
職員	本務	39	113	14	4	1	4	1
	兼務	30	58	6	1	1	5	4

		菊川高等学校	菊川中学校	橘小学校	とこは幼稚園	たちばな幼稚園	常葉リハ病院	総合計
教員	本務	54	14	25	12	12	0	611
	兼務	33	6	16	5	6	0	599
職員	本務	5	1	1	1	1	122	307
	兼務	8	1	1	0	0	32	147

(注) 本務者の平均年齢は、教員47.2歳 職員は41.0歳である。

2. 事業の概要

(1) 重点事業計画の実施状況

平成28年度の重点事業計画は、私立学校を取り巻く現況を把握・分析したうえで、個々の学校がそれぞれの持つ個性や特色を最大限生かした教育研究活動を推進するための環境整備に重点を置くとともに、前年度末に策定した学園の長期ビジョンと各校の中期計画との整合性にも十分配慮して策定しました。

策定の趣旨を踏まえ、平成28年度におきましては、各校の中期計画を踏まえた長期計画の策定、4年目となる大学統合・学部新設に伴う改善意見への対応、草薙校地への新校舎建築、大学における教育研究組織の再編計画の検討及び推進等、9つの重点事業計画が着実に推進するよう努めました。

①各校における長期計画の策定

昨年度、将来構想検討委員会（委員長＝理事長）において策定した学園の長期ビジョン及び各校の中期計画に引き続き、本年度は各校の長期計画、高大連携、中高一貫、小中連携、建学の精神の再検証等を成案化することとし、各分科会において検討を進めて平成29年2月に計画案をとりまとめ、常務理事会に報告しました。常務理事会では、計画案を尊重すべきものとし、委員会の原案どおり各校の長期計画や建学の精神等を決定し、同年3月に開催した理事会・評議員会に報告しました。

②大学統合・学部新設に伴う改善意見への対応

認可時（平成24年11月）には、留意事項が37件、その他意見が14件付されておりましたが、統合初年度から重点的に改善に取り組んだ結果、平成27年度（平成28年2月通知）の設置計画履行状況等調査においては、5件の改善意見にまで減少し、改善が順調に進みました。

残る改善意見を皆無にすべく引き続き是正作業に努めたところ、平成28年度（平成29年2月）におきましては、前年度に比べて改善意見が2件減少したものの、一部の学部において定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が比較的高かったことに対する指摘が新たに加わったため、改善意見が3件という結果になりました。

③草薙校地への新校舎建築着手

平成28年3月の理事会において決定した静岡市駿河区弥生町の学校用地（約43,200㎡）の利用計画—大学5学部（教育学部、外国語学部、経営学部、社会環境学部、保育学部）、大学院3研究科（国際言語文化研究科、初等教育高度実践研究科、環境防災研究科）及び短大部3科・2専攻科（日本語日本文学科、英語英文科、保育科、国語国文専攻、保育専攻）、約4,000人の学生が学ぶキャンパスとして整備する（鉄骨造5階建・一部6階建、延床面積約54,000㎡）—に基づき、平成28年8月末に同地で起工式を行い、建築工事に着手しました。工事の方は順調に進んでおり、平成29年3月末時点における進捗率は29.6%とほぼ計画どおりとなっています。（完成は平成30年2月末を予定）

④大学における教育研究組織の再編計画の検討及び推進

教員組織等検討委員会を中心に、以下のとおり取り組みました。

- a. カリキュラムチェック等の結果を踏まえ、今後の授業設置科目や専任教員及び非常勤講師数

を検討しています。

- b. 平成29年度からの造形学部の入学定員増（80人から100人）、平成30年度からの保育学部の入学定員増（80人から160人）に向けて学生確保の方策に取り組むとともに、具体的な授業実施方法等を検討しています。
- c. 全学共通科目を効率的かつ効果的に実施するため、（仮称）共通教育センターの設置計画について検討しています。

⑤短期大学の学科再編計画の決定

法人本部、常葉大学及び将来構想検討委員会と連携しながら計画の準備を進め、平成29年度入学者の見込みがついた平成28年11月末に学科再編計画の骨子を取りまとめました。①学生募集の現状と将来展望がともに極めて厳しい英語英文科及び国語国文専攻については、平成30年4月入学者の募集を停止する、②日本語日本文学科、英語英文科、保育科、国語国文専攻、保育専攻は、平成30年4月に静岡草薙キャンパスに移転する、③音楽科及び音楽専攻は、平成30年もしくは平成31年に静岡瀬名キャンパスに移転する、というのが主な内容です。

このうち、①については、平成28年12月に開催した理事会において関係議案（学則の一部変更）を決定しました。

⑥中学校・高等学校の生徒募集の強化

中学校・高等学校の各現場における強化策の推進はもとより、法人の役員と3中学・高校長が意見を交換する「高校運営懇談会」（毎月1回開催）において、毎回のように議題に取り上げて改善・強化策について協議し、その一部を実行に移しました。このほか、将来構想検討委員会の高等教育分科会及び中等教育分科会においては、常葉大学・短大部と附属高校間との高大連携（特に募集関係）に限定した視点からの対応策を検討し、その一部を平成29年度から実施することにしました。

⑦橘中・高等学校校舎改築工事の推進

平成27年10月に着工した改築工事は順調に工事が進み、平成28年11月には新校舎・体育館等（鉄骨造4階建、延床面積約11,000㎡）が完成し、翌12月に同校で完成記念式典を挙行いたしました。生徒たちは3学期から新しい校舎で学校生活をスタートさせています。

引き続き平成29年1月からは旧校舎を解体し、跡地にグラウンドを整備（人工芝化）するための外講工事等を行い（3月末時点の進捗率は82.2%）、同年12月には工事が完了する見込みです。

⑧常葉リハビリテーション病院併設通所リハビリテーション施設の整備

要介護者（身体の障害により、日常生活の基本的な動作について継続して介護が必要である者）が、自立した日常生活を営むことができるように必要なりハビリテーションを提供する通所リハビリテーション施設の整備は、平成28年6月に着工以来順調に工事が進み、平成29年3月末時点の進捗率は、92.7%となっており、同年7月末には完了する見込みです。

⑨財務基盤安定化のための環境整備

恒常的に多額の設備投資が必要な学校法人において、財務基盤の安定は経営の要諦であります。その土台となるのが自己資金であり、自己資金を継続して積み上げ、充実させていく必要があります。

す。本法人におきましては、近年、水落校舎、橘中学・高校、常葉大学静岡草薙キャンパスと続く大規模施設整備事業に多額の整備資金を投じてきたほか、消費税率の改定（5%→8%）に際しましては学納金を値上げすることなく、自助努力で対応して参りました。これらは借入金に頼らず、一部を除きすべて自己資金でまかなっております。しかしながら、私学を取り巻く経営環境がより厳しさを増す中であって、教育環境をいま以上に整備・充実させてステークホルダーから支持を得て安定した法人経営を行うため、これらの投資や整備に係る経費の一部を受益者の皆様から負担していただくことによって財務基盤の再構築を図るべく、平成29年度入学者から学納金の改定を行うこととしました（橘小学校、とこは・たちばな両幼稚園を除く）。

（２）管理運営計画の実施状況

①ガバナンス改革

常葉大学の新たな拠点として平成30年度に静岡草薙キャンパスを開設することが決定したことに伴い、それに向けた組織の改編が大きな課題として浮上したため、当初計画していた5項目の事業（権限・責任体制の構築、意思決定の迅速化と透明性の確保、効率的な管理運営、適正な業務執行の構築、チェック体制の構築）については平成29年度に持ち越し、改めて検討・実施することになりました。

②コンプライアンスの遵守

コンプライアンス委員会を設置し、学園における「法令遵守」「倫理遵守」「社会要請への対応」の意識高揚に向け、法令やルールに則した業務推進のための全般的な枠組み作りを検討しました。委員会は「行動規範・倫理要領の策定」、「コンメンタールの整備」、「業務プロセスの分かるマニュアル作成」、「コンプライアンス違反のチェック体制の確立」、「研修会の実施・参加」の5つの分科会に分かれ、それぞれが専門的な課題に取り組み、平成28年10月には『学校法人常葉学園行動規範』を策定したほか、業務判断をする上で必要な通知類を規程WEBサイトへ掲載するなど、具体的な成果を残しています。このほか、倫理行動基準の策定、学園共通として使用できるマニュアルのひな型作り、チェックリストの作成及びチェックシートによる自己判断・評価、取り入れるべき研修内容の検討などを進めました。

また、新たに顧問弁護士を増員して定期法律相談（毎週1回）を実施し、日常の業務に関する問題の解決やトラブルの未然防止等にも対応しています。

③自己点検・評価、第三者評価の推進

常葉大学の教職大学院においては、本年度、教員養成評価機構による認証評価（書面調査及び訪問調査）を受審し、教職大学院評価基準に「適合している」との判定を受けました。また、常葉大学においては平成30年度の大学基準協会による第三者評価の受審に向けて準備作業に着手したほか、短大部では平成26年度に受審した第三者評価における指摘事項について継続して対応するためのシラバスチェック体制を整えました。

さらに、高等学校以下のすべての学校において、教育活動の継続的な質の保証を図るとともに自主的な改革・改善を進めるため、自己点検・評価及び学校関係者評価を実施しました。

④監査機能の強化

本法人では、従来から他の法人に先駆けて監事、監査法人（公認会計士）、法人監査部による三様監査を実施しております。監事の主たる職務は、法人における業務監査及び財産状況の監査であります。職務をより正確・円滑に遂行するためにも学園内各校における教育研究活動、社会貢献活動、ガバナンスの状況等、多方面にわたる情報収集や分析に積極的に取り組み、引き続き三者の協力のもとで監査の質の向上と効率化に努め、実効性の高い監査が行われるよう努めました。

（3）施設・設備整備計画の実施状況

より充実した教育研究活動の実現のため、学生・生徒等の学習ニーズの多様化や学校を取り巻く様々な社会環境の変化に的確に対応できる施設・設備整備事業を実施し、教育環境の整備・充実に取り組みました。

平成28年度は、常葉学園施設整備（改築）中期計画に基づき、常葉大学静岡キャンパス草薙校舎新築工事に着手するとともに、常葉リハビリテーション病院に併設する通所リハビリテーションの新築工事に着手しました。また、各校の施設・設備の改修、更新等の事業を実施しました。主な整備事業は次のとおりです。

○ 平成28年度主要事業

* 常葉大学静岡キャンパス

瀬名校舎 教授会用タブレットパソコン導入
水落校舎 教材・教育研究備品整備

* 常葉大学浜松キャンパス

7号館トイレ改修工事
3号館学生ホール空調改修工事

* 常葉大学富士キャンパス

教育研究機器備品整備

* 橘中学校・高等学校

校舎等改築工事設計・建設工事
中学パソコン教室整備

* 常葉リハビリテーション病院

通所リハビリテーション施設整備（設計、建設等）

* 法人本部

新校舎建設整備（設計、建設等）

(4) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

(平成29年3月31日現在)

施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考	
常葉大学 (静岡キャンパス) (静岡市)	校地	53,592 m ²	2,222,143 千円	本館、1号館、2号館 3号館、水落校舎 水落校舎1号館、サテライトビル	
	校舎等 6棟	42,274 m ²	4,162,401 千円		
	(菊川市)	校地	11,524 m ²	160,665 千円	
		校舎 3棟	9,184 m ²	535,712 千円	
	(島田市)	実習棟 1棟	639 m ²	56,778 千円	川根実習施設
常葉大学 (浜松キャンパス) (浜松市)	校地	205,008 m ²	2,812,688 千円	本館、1号館、2号館 3号館、5号館、トコハホール 7号館、8号館	
	校舎等 13等	39,455 m ²	4,354,505 千円		
常葉大学 (富士キャンパス) (富士市)	校地	88,552 m ²	1,942,056 千円	1号館、2号館、3号館、体育館	
	校舎等 6棟	20,642 m ²	2,110,416 千円		
常葉大学短期大学部 (静岡市)	校地	42,848 m ²	1,579,607 千円	本館、2号館、3号館 4号館、5号館、6号館 7号館、8号館、T号館	
	校舎等 3棟	15,149 m ²	826,167 千円		
常葉学園中学校・高等学校 (静岡市)	校地	43,162 m ²	2,480,553 千円	本館、南館、常葉会館	
	校舎等 9棟	9,715 m ²	1,632,275 千円		
常葉学園橘中学校・高等学校 (静岡市)	校地	46,020 m ²	369,472 千円	校舎棟、体育館棟、本館 中学棟、美術棟、新館、和敬庵 尚志館、行志館、橘志館	
	校舎等 10棟	29,289 m ²	2,705,145 千円		
常葉学園菊川中学校・高等学校 (菊川市)	校地	73,920 m ²	751,815 千円	本館、東館、北館 南館、新館、光葉館 美術館、自修館	
	校舎等 10棟	15,314 m ²	636,636 千円		
橘小学校 (静岡市)	校地	13,703 m ²	849,610 千円	本館、わくわくホール	
	校舎等 2棟	4,113 m ²	117,034 千円		
とこは幼稚園 (静岡市)	校地	2,500 m ²	171,875 千円		
	園舎 1棟	1,361 m ²	165,507 千円		
たちばな幼稚園 (静岡市)	校地	2,283 m ²	231,910 千円		
	園舎 1棟	1,520 m ²	158,675 千円		

施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考
常葉リハビリテーション病院 (浜松市)	敷地	7,138 m ²	135,825 千円	
	病院 1棟	4,449 m ²	755,931 千円	
学園本部 (静岡市)	土地	45,756 m ²	4,182,821 千円	研修センター、スイミングスクール 常葉大学校舎用地
	寄宿舎等 3棟	3,854 m ²	184,147 千円	
(浜松市)	土地	61,746 m ²	775,364 千円	三ヶ日セミナーハウス
	寄宿舎等 1棟	733 m ²	94,562 千円	
合 計	土地	697,752 m ²	18,666,404 千円	
	建物	197,691 m ²	18,495,891 千円	
			37,162,295 千円	

② 主な土地及び施設設備の取得又は処分の状況

主な土地及び施設設備の増減状況は、次のとおりです。

ア) 土地及び施設の取得

- 常葉学園橘中学校・高等学校新校舎
取得面積：10,939.5 m²
- 常葉リハビリテーション病院土地
取得面積：1,361 m²

イ) 土地及び施設の処分

- 常葉大学浜松キャンパス半田山校舎
処分面積：1,252.68 m²
- 常葉学園学生寮（静岡市瀬名五丁目）
処分面積：2,139.28 m²（土地）
処分面積：2,705.85 m²（建物）
- 常葉学園学生寮（浜松市半田山）
処分面積：591.6 m²（土地）
処分面積：522.9 m²（建物）
- 伊豆の国市土地
処分面積：334 m²（土地）

ウ) 施設設備の用途変更

- 常葉学園静岡リハビリテーション専門学校の校舎の一部を常葉大学へ用途変更
(理由) 常葉学園静岡リハビリテーション専門学校理学療法学科を常葉大学健康科学部へ
発展改組したことに伴う。

(年次進行)

		旧	新	増減
校 舎	常葉学園静岡リハビリテーション専門学校	2,100m ²	0m ²	▲ 2,100 m ²
	常葉大学 静岡キャンパス	40,174m ²	42,274m ²	+ 2,100 m ²

(5) 教育活動計画の実施状況

教育は、あらゆる社会システムの基盤です。特に資源に乏しいわが国にあっては人材こそ財産であり、次世代を担う人間を育てる教育事業は、わが国における最も重要な施策の一つであると言っても過言ではありません。

本法人におきましては、建学の精神や教育理念に則った特色ある教育研究活動を実践しつつ、社会や時代の要請に対応した新たな教育研究にも取り組むことによって理解と評価を得て、さらに安定した教学運営を行うことを目指し、平成28年度は、以下に掲げる教育活動計画を中心に推進しました。

○ 大学・大学院、短期大学部

〈常葉大学・大学院〉

(i) 教育の充実

ア. 授業改善への取り組み

平成26年1月に制定した「授業改善取組方針」に基づき、カリキュラム改善プロジェクトチーム等が中心となって、次のような取り組みを実践しました。

- a. 全学共通科目の開講科目の見直しを行い、平成30年度からの実施に向けて、シラバスの統一や授業担当者などの具体的な授業の実施方法を検討中です。
- b. 全学科において、ディプロマポリシー（学位授与の方針）の観点に立った学科専門科目等のカリキュラムチェックを実施し、この取り組み状況を平成28年11月に浜松C、平成29年2月には富士Cで開催した大学改革フォーラムにて発表しました。

イ. 教員及び教育組織の見直し

平成28年1月に設置した常葉大学教員組織等検討委員会が中心となり、次のような取り組みを行いました。

- a. カリキュラムチェック等の結果を踏まえ、今後の授業設置科目や専任教員及び非常勤講師数を検討しています。
- b. 平成29年度からの造形学部の入学定員増（80人から100人）、平成30年度からの保育学部の入学定員増（80人から160人）に向けて、学生確保の対策に取り組むとともに、定員増に対応した具体的な授業実施方法等を検討しました。
- c. 全学共通科目を効率的かつ効果的な実施をするため、（仮称）共通教育センターの設置計画を検討しています。

ウ. ディプロマポリシー等の策定と公表の義務付けへの対応

平成29年4月からの義務付けに先駆けて、平成27年7月にはディプロマポリシー等を策定してホームページで情報公開しており、平成30年度以降の各学部・学科における新教育課程についても各ポリシーとの関連性や整合性を意識したカリキュラムチェックを実施しました。

エ. 国家試験対策の取り組み

本年度、初めて国家試験（看護師及び理学療法士）に臨んだ健康科学部においては、国家試験対策部会の教員と国家試験対策委員の学生とが一体となってカリキュラムと連動させた受験計画を作成し、ガイダンス、講義及び模擬試験等を通じてその計画を実践しました。

(ii) 社会連携・交流の推進

ア. 地域連携・交流

平成27年12月に策定した「常葉大学地域連携・交流推進基本方針」に基づき、次のような取り組みを実践しました。

- a. 平成27年度に松崎町、掛川市及び藤枝市、平成28年度に静岡市及び浜松市と包括連携協定を締結し、当該自治体との協働による公開講座、英語多読セミナー、棚田保全ボランティア活動等を実施しています。また、地方自治体からの助成・委託を受け、地域課題に対する解決事業を実施し、地域活性化を担う人材育成にも取り組んでいます。
- b. 平成27年度から実施している地域交流・連携推進事業の充実に努めるとともに、本学の教職員及び学生のみならず地方自治体及び他大学の関係機関の参画を求めて、平成28年9月に初めて地域連携事業報告会を水落校舎で開催しました。
- c. 本学が実施している地域連携事業を体系的に取りまとめ、その可視化を行い、学内外に向けて情報発信するための取り組みを行いました。

イ. 国際交流の推進

平成26年12月に策定した「常葉大学の国際交流に関する基本方針」に基づき、語学研修の派遣、短期留学生の受け入れとともに、新たな国際交流協定の締結に向けた取り組みを行いました。

(iii) 学生支援の充実

ア. 学習及び生活支援の充実

全学生を対象にした学生生活アンケートを実施し、経年的変化を把握しながら、学習・生活支援に向けた取り組みを行いました。

また、障害者差別解消法の施行に伴い、静岡キャンパスの学生支援センターにおいて、障害をもつ学生やその周辺の教職員等のニーズに応じて、最初の門戸となる取組みを進めることにしました。

イ. 進路支援の充実

- * 採用選考活動開始時期の変更という外部要因に惑わされることのないよう、全キャンパスとも3年次において準備を完了するという基本方針に基づいて支援・指導を行いました。その結果、平成29年3月末時点における全学の内定率は、好調であった前年度同期より0.8ポイント上昇し、97.2%を記録しました。
- * 特に第一期生となる法学部の学生に対しては、水落校舎へのCSCの設置やアドバイザーの配置等により、2年次から指導と支援を強化してきた結果、平成29年3月末時点における内定率は94.3%に達しました。未内定者に対しては、卒業後も引き続き指導・支援を行って参ります。
- * 最大イベントである3年生対象の学内合同企業説明会は、常葉大学としての統一感の醸成や学生サービスの更なる向上を図るべく、WGを中心に様々な検討と工夫のもとで平成29年3月に実施し、参加した学生数はこれまで過去最高であった前年度の1,834人をさらに80人(4.4%)上回る1,914人を記録しました。

ウ. 相談窓口体制の構築

静岡キャンパスでは、一元的な学生支援体制の体系化が概ね整備され、多岐にわたる支援提供が実現しました。特殊なケースにおいては、学生支援センターが総合窓口として学内外の連絡・調整機能を担い、教職員が協働したより適切な学生支援が実施されました。

今後は、全学への広がりに向けて、学生支援センターが担う機能を明確に可視化し、その周知を図っていく予定です。

〈常葉大学短期大学部〉

(i) 学科再編計画の推進

常葉大学及び法人本部と連携し、短大部における学科再編の準備を進め、平成29年度入学者の見込みがついた平成28年11月末に学科再編計画の骨子を取りまとめました。このうち「英語英文科及び国語国文専攻の学生募集の停止」及び「保育科の入学定員及び収容定員減」については、同年12月に開催した理事会において決定し、学生募集の停止を平成29年1月末にホームページ等によって告知を行うとともに再編の準備に着手しまし

た。

(ii) 進路支援の強化

- * 進路ガイダンスやメール等による情報発信、各種就活講座の開催時期・内容の見直し、キャリア系授業での職業適性検査模試の実施等により就職活動力の強化を図りました。
- * 学内での企業説明会（合同・個別）、外部団体と連携した面接会や相談会等の実施に加え、学生の希望・状況に応じた企業紹介、応募、受験斡旋等、個別の支援機会を多く持つことにより、採用試験受験活性化につなげました。
- * 過去のデータ等に基づく求人依頼の継続実施、学校求人問い合わせ企業とのパイプ作り、外部団体等との連携、企業との情報交換会への参加等に積極的に取り組んだ結果、求人数の増加につながりました。

(iii) 自己点検・評価の促進

短大基準協会による第三者評価（平成26年度受審）における指摘事項に継続して対応するためのシラバスチェック体制を整え、第三者評価において自ら立てた「行動・改善計画」の全てを実行に移し改善しました。学科再編計画の決定を受けて、教員組織や教育課程の見直しに着手しています。

〈常葉大学・大学院、常葉大学短期大学部共通〉

学校用地（草薙）の利用計画に基づき、移転のための諸準備に着手し、平成28年7月には法人本部内に草薙校舎移転事務局を設置し、これに伴う人事異動（併任）も発令しました。本年度は9回にわたって全体会議を行ったほか、部門別に9つのWGを設け、移転に向けた具体的な準備作業を進めています。

○ 高等学校、中学校

〈常葉学園中学校・高等学校〉

(1) 「夢を実現させる学校」を目指す— 一人ひとりを大切にし、自己実現を支援する—

- * 「知性」を高める指導、自立のベースとなる「自立心と協調性」を育てる指導、「豊かな人間性」を育む指導等の推進により、安心して学べる環境作りと生徒間・教師間の信頼関係が構築できるよう日常生活指導をしっかりと行い、明るく活気のある雰囲気作りができています。授業だけでなく、学校行事や生徒会活動等の教育課程全体を通じて目標を達成することを教職員が意識しています。

(2) 基礎的・基本的な知識・技能の習得とその活用力の育成—教員の授業力の向上と生徒の自発的参加の推進—

* 授業づくり規準を用いた授業改善研修を始めて2年目となり、本年度はICTを活用した授業を広める研修も取り入れるなど、授業改善への意欲は高まっています。来年度は、アクティブラーニングに重点を置いて、授業づくり規準を活用させるとともに常葉大学との研修連携も積極的に進めます。若い教員が多く指導力不足も散見されるので、生徒理解や生徒とのコミュニケーション力を向上させるため先輩教員のアドバイスが得られる仕組み作りが課題となります。

(3) 魅力ある教育活動の推進—多様な体験活動を積み重ね、自己理解を深め、自己肯定感を高める—

〈中学校〉

より多くのコミュニケーション活動を日常の英語の授業に取り入れるとともに、イングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・アドベンチャー、英会話教室、スピーチコンテスト等の課外活動により英語を話す体験を積み重ねています。また、総合学習において伝統文化、福祉、マナー、ライフスキルの4講座により、多様な体験を仲間と積み重ね自己肯定感を高めています。

〈高等学校〉

総合的な学習の時間をコース別・系統別に行いキャリア教育を推進し、学びを通して一人ひとりの進路意識の向上と将来の職業への準備をさせています。また、講演会等の開催やマナー講座、読書推進など女性として身に付けるべき知識や態度も育成しています。集団に対して協調して行動し、物事に真摯に取り組むことができます。

なお、平成30年度から「総合進学コース」を「常葉大学進学コース」に名称を変更するとともに「系統」を「系列」に改め、看護、医療健康、保育、総合進学の4系列に改変する予定です。

〈常葉学園橘中学校・高等学校〉

(1) 「学力を伸ばす」「人間性を高める」取り組み

* 授業改善、授業中の集中力の向上、朝読書、7つの習慣J、アクティブラーニング等の実践を通じて学力の向上を、落ち着いた校風の確立、マナーアップ教育、ボランティア活動等の多様な取り組みを通じて人間教育を推進します。

〈高等学校〉

- ◆ 前年度に引き続き積極的な教科研修を行い、授業力の向上を図っています。
- ◆ 朝読書は規律正しく全校で実施しており、毎朝静寂の中で一日をスタートしています。
- ◆ 英数科、一貫コース、総合進学コースの常葉大進学クラスや理系クラスでは、0限授業（補習）を行っているほか、放課後の補習や自主ゼミ（寺子屋）も盛んに行った結果、特に英数科・一貫コースαでは英語の学力が向上し、大学入試センター試験の高得点者が増えました。
- ◆ マナーアップ教育や平素の粘り強い生活指導により、本年度においては謹慎等の生活指導数の減少が顕著となり、学校周辺の地域懇談会でもマナーの向上を褒めていただきました。
- ◆ 善行表彰を取り入れ全生徒に善行の報告を行い、意識を高める試みを行っています。
- ◆ 生徒募集イベントや清掃活動などのボランティアに気持ちよく参加する生徒が多くなっています。

〈中学校〉

- ◆ 家庭学習→学校での授業→新しい取り組み「EVO ノートを活用した家庭での授業振り返り」
↑何も見ないでノートにその日の学習で理解できたことを再現します。
↑思考力、判断力、想像力、表現力を養う授業への転換元年としました。
- ◆ 「親学講座」のモデルチェンジ
年間4回の常葉大学・短期大学部の教員による講座、学園にゆかりのある講師による講座、保護者とともにも本校中学生も聴講できるテーマの講座としました。
- ◆ 7つの習慣Jを道徳指導の一つとして取り組み、人間教育の柱となっています。

(2) 教育力を高める取り組み

- * 各種研修会への積極的な参加等を通じて教科力、生徒指導力、進路指導力の向上を図ります。

〈高等学校〉

法人本部や私学協会が主催する研修会への参加以外にも以下に示す本校独自の研修会を企画し、実施しました。

① 授業力向上研修会 I (6/15)

授業力を方法と内容の側面から捉え、授業力の要素の一つである「待つ時間や授業の山

場等を意識して授業を展開する」をテーマに講演と分科会を行い、改善すべき要素の検出を行いました。

② 授業力向上研修会Ⅱ（11/1）

研修会Ⅰの成果を踏まえつつ、アクティブラーニングの実践をテーマに、教科ごとの研究授業と合評会（助言講師の大半を常葉大学の教員に依頼）を行いました。

③ 教育先進校の視察（11/18～19 5名参加）

教育改革、特にアクティブラーニングについて、先進的な取り組みをしている立命館宇治中学・高校と和歌山県立桐蔭中学・高校を訪問し、その取り組みや評価方法等を研修しました。

〈中学校〉

- ◆ 6月、11月の授業力向上月間における中・高全教員での教科研修会
- ◆ 道徳教育関連の研修会への教員派遣
- ◆ アクティブラーニングに取り組む先進校への教員派遣
- ◆ 7つの習慣Jの研修統括部との定期的な意見交換と教員対象研修会への校長・教頭の参加
- ◆ 静岡県私学協会（私学教育振興会）の要請を受け、私立中学校専門部会の幹事校として県内私立中学校教員研修を企画・運営

（3）生徒募集強化の取り組み

- * 前年度募集の反省を踏まえ、ソフト・ハードともに一新する「橘中・高」のあり様を常葉大学との連携とともに重点的にアピールし、定員確保を目指します。

〈高等学校〉

新校舎建設、校名変更の機をとらえて「新しい橘の第一期生になる」をキャッチフレーズとし、橘の魅力（橘で学ぶメリット）を次の3点にまとめてアピールしました。

- ① 最新の校舎と設備 … 毎日実感、安全・快適な学校生活
- ② 楽しく充実した高校生活 … 一人ひとりに合った科・コース・専攻を選択、学習も部活動も責任を持って指導
- ③ 3年後、7年後に実感 … 常葉大学で学べる安心、県内就職(地域貢献)という強み

〈中学校〉

- ◆ 新校舎建設を安心・安全面で徹底PR
- ◆ 平成29年4月からの校名変更に伴う連携可能性拡大PR

- ◆ 本校中学生・高校一貫コース生を前面に出し、学校説明会、授業体験会、プレテストの参加者へ様々な角度から説明
- ◆ 来年度の小学校6年生（現5年生）の減少を見据えた校外会場に出向いての学校紹介
- ◆ 3強化部活動（男子サッカー、女子サッカー、軟式野球）に依存することなく、強化部活動以外の入学生比率を上げる募集活動への転換〈2年目〉

〈常葉学園菊川中学校・高等学校〉

（1）菊川市との地域創生を目的とする連携協定の締結と推進

- * 地域貢献、地域社会との新たなネットワークの構築を目指した講座学習を推進します。
 - ① 平成28年3月に、菊川市との間で「菊川市と常葉学園菊川高校との連携に関する協定書」の調印式を行い、若い世代の発想力や行動力を活かし、活力あふれる地域社会の創出に努め、未来を担う人材を地域で育てるための連携協定を締結しました。
 - ② 総称を『未来学講座』とし、「医療・看護講座（菊川市立総合病院と協力）」、「保育講座（菊川市児童館と協力）」、「教育講座（菊川文化会館アエルと協力）」、「まちづくり講座【美術・デザイン科】（菊川市企画政策課と協力）」、「まちづくり講座【普通科】（菊川市企画政策課・常葉大学経営学部と協力）」を実施しています。
 - ③ 平成29年1月に県立小笠高等学校と合同で「キャリア教育成果発表会」を菊川市長をはじめとする市の代表者、県内の有識者同席のもと開催しました。市長や市議からは有益な示唆をいただいたとのお褒めの言葉をいただくとともに、新聞やテレビのニュースでも取り上げられました。

（2）教育力の向上、進学実績の向上

- * 研修の充実を通じて教員の教育力を向上させるとともに、授業・進路指導の充実を通じて生徒の進学実績の向上を図ります
 - ① 平成28年6月に「第1回校内授業研修会」を実施しました。英語科については「小笠・掛川地区授業研究協議会」も兼ねて実施しました。平成28年11月には「第2回校内授業研修会」を実施しました。保健体育科は、「私学協会保健体育研修会」も兼ねて実施しました。
 - ② 夏期休業中に、代ゼミ・駿台・河合塾の教員向け夏期特別セミナーに若手教員6名（国語3名、数学1名、英語1名、理科1名）を派遣し、最新の入試情報に基づいた授業方法を学ばせ、授業力の向上を目指しました。

- ③ 平成28年9月には、数学1名、英語1名の中堅教員を「第52回中部地区教育研修会」に派遣し、実践的指導力と使命感を養わせるとともに幅広い識見を修得させることを目指しました。

(3) 部活動のさらなる充実

- * 全国大会、県・東海大会への常時出場を目指す部活動、地域に根ざした活動を行う部活動、文化部活動等、それぞれの目標達成に向けた部活動を展開します。
- ① 全国大会には高校硬式野球部、高校陸上部、中学・高校バドミントン部、中学空手道部が、東海大会には高校空手道部が出場を果たしました。
- ② 文化部では、吹奏楽部が県吹奏楽コンクールのB編成の部で銀賞（5位）を受賞しました。
- ③ ダンスドリル部、吹奏楽部、美術部、茶道部、書道部が複数の地域イベントに参加し、地域振興に貢献しました。

○ 小学校、幼稚園

〈常葉大学教育学部附属橋小学校〉

(1) 6年間一貫した教育の推進

- * 健康でたくましい体力を基盤に「自ら学ぶ力、自立する力、豊かな心」を育成します。
- ① 自ら学ぶ力の育成
少人数学級のよさを十分に生かし個が主体的に考えを持つ場を多く設定し、話し合い活動につなげる授業を推進することにより、本校児童の学ぶ力が向上しています。
- ② 自立する力の育成
児童会活動を中心に育成を図りました。企画段階から児童の主体的な活動を支援し、成果を上げています。
- ③ 豊かな心の育成
道徳の時間や学校行事を通して互いに尊重し合う風土の形成に努めました。低中学年においては成果が上がりましたが、高学年ではまだ十分でない部分があります。
- ④ 健康・たくましい体力の育成
宿泊自然教室、体育の授業、諸行事等で高い目標を掲げ活動を行いました。それぞれに十分目標を達成し、成果を上げました。

(2) 教職員の資質向上

* 経営方針の浸透と共通指導体制の確立、教育学部と連携した授業改善、自己評価を生かした教員の資質向上、若手・中堅を育てる授業研究等を通じて授業改善を推進します。

① 経営方針の浸透と共通指導体制の確立

職員に方針の浸透を図りました。職員のモラルも高く、熱心に指導を行っています。

目標達成のための機動的な組織運営には課題が多く、組織マネジメントを行うための組織改革を実施し、来年度に備えました。

② 教育学部と連携した授業改善

教育学部教員と延べ20回程度の共同研究の場を持ち、教員個々の指導力の向上に一定の成果を得ることができました。ただ、学部教科指導教員との個別の研究・指導が中心で、教育学部との組織的研修連携を行う体制の構築は、まだ十分ではありません。

③ 自己評価を生かした自己改革

指導の重点項目の中で特に力を入れる項目を選択し、各自の目標設定を行わせました。目標達成に対する評価を行い、個々の成果を認め、次年度への課題を明確にさせました。

④ 若手・中堅を育てる授業研究

全体研究授業では各教科で若手・中堅を中心に教育学部教員との共同研究で研究授業を推進し、個々の授業力向上を図り、成果をあげました。また、若手のステップアップ研修による授業研究や市教育センターの夏季研や県教育センターの研修に8名が参加し、資質の向上に努めました。

(3) 伝統をさらに磨き一人ひとりの付加価値を高める特色ある教育活動の推進

* 感性を磨くオーケストラ学習、コミュニケーション力を高める英語、情報活用能力を高める情報教育、日本文化を学ぶ書道・図書館指導等の特色化をさらに推進します。

① 学びの充実をめざして

◆ 学習の基本事項を丁寧に指導しています。日記を毎日「書く指導」は6年間継続することで成果をあげています。

◆ 課題に対して自分の意見を持たせる授業を行っています。また、考えを他者に伝える場を設定し、個々の表現力の向上を図り成果をあげています。

- ② 感性を磨くオーケストラ学習
 - ◆ 平成28年12月の発表会に向けて児童が自分のめあてをもって地道に練習を行って成果を上げるなど、発達段階に相応した力をつけています。
- ③ コミュニケーション力を高める英語
 - ◆ 計画的に学習を積み重ね、着実にコミュニケーション力をつけています。コミュニケーション力の基盤となる聞く力は特に高いレベルにあります。
- ④ 情報活用能力を高める情報教育
 - ◆ 情報発信力、表現力は発達段階相応の力をつけて成果を上げています。
- ⑤ 日本文化を学ぶ書道・図書館指導
 - ◆ 両指導により日本文化や日本語の美しさに対する感性が育っています。書道指導では個々の習字能力は高い水準にあります。また、読書活動も盛んで、個々の読書量は非常に高い水準にあります。
- ⑥ 教育相談と特別支援教育の充実
 - ◆ 保護者・児童及び職員が臨床心理士に相談する機会や授業中における支援活動を含めて延べ40回行い、指導に生かしました。さらに、平成28年12月末から特別支援員を配置し、支援が必要な児童に対して週10時間余りの個別支援活動を行いました。児童全体に対する教育相談体制の確立と教員の特別支援教育に対するスキルの向上が課題です。

〈常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園・常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園〉

(1) 保育の質の向上

- * 教育課程の見直し及び教職員の資質向上、保育実践の研究発表等を通じて保育の向上に努めます。

ア. 教育課程の見直し

- ◆ 前年度の学校評価を中心に改善点を絞り、一人ひとりに応じた子ども主体の保育をめざし、年間の行事等子どもの育ちに添った系統的なカリキュラムの見直しを図りました。特に、行事や学年での諸活動の狙いや目的が子どもの実態に合っているかどうか、内容や時期等の検討を行いました。
- ◆ 子ども一人ひとりの日常の記録を取り、子どもの育ちをつかむ取り組みに努めています。その様子を保護者にも伝え、保護者とともに子供の成長を確かめています。

- ◆ 園内研修においては、主体的で自発的な遊びを膨らませる環境設定の工夫やそのため教員の援助について、研究実践を深めています。

イ. 教職員の質の向上

- ◆ 園内研修を強化し、各学級の公開保育を基に、教員一人ひとりの資質向上を図る研修に取り組んでいます。
- ◆ 園外研修へ積極的に参加し、自園にはない他園のよさを広く学びあうよう努めています。

ウ. 教育実践の発表

平成28年8月に東京家政大学において開催された幼児教育実践学会において、両園がこれまでの実践を取りまとめ、それぞれポスター発表したところ、多くの関係者から指導と助言をいただき、今後の教育活動に向けて大きな糧となりました。

(2) 両附属幼稚園・橘小との連携

- * 幼・小研修会、両附属幼稚園間の教職員・園児の計画的な交流を進め、相互の連携を深めます。

ア. 幼小研修会（とこは・たちばな幼・橘小）の実施

平成28年6月に橘小学校を会場に公開授業を中心とした幼小研修会を実施しました。今回は、幼稚園、小学校の教育内容についてお互いの校種についての理解を深め、幼小の連携を図ることができました。講師には常葉大学教育学部の木村光男先生をお招きし、小学校教育と幼稚園教育の共通した狙いや幼小の接続等について理解を深めることができました。

イ. 両附属幼稚園園児と橘小学校児童との交流

平成28年10月に両幼稚園の年中児が橘小学校を訪問、子ども同士で交流を楽しみました。

ウ. 幼稚園の保護者に橘小学校のよさを理解する試み… PTA 総会における橘小学校の紹介

平成28年5月の幼稚園 PTA 総会に橘小学校の教頭に来園いただき、橘小学校ならではの特色ある取り組みを中心とした学校紹介を行いました。また、同年9月には、橘小学校を志望している園児に面接指導と小学校生活についての説明も行いました。

(3) 短大部との連携強化

- * 短大部本科・専攻科学生に対する実習の場の提供、短大部教員との交流、短大部各科との交流実践、短大部図書館との協力による移動図書館等を通じて、連携強化を図ります。

ア. 短大部本科・専攻科の実習指導

本科2年生の教育実習、専攻科1年生の教職実践演習及び研究保育、さらには専攻科生・短大部教員・本園職員との合同研修会を通して、幼児教育についての研修を深めています。

イ. 短大部保育科主催の夏期ゼミナールへ積極的な参加

平成28年7月の保育科夏期ゼミナールに全教員が参加し、研修を行いました。

ウ. 短大部図書館との連携

両幼稚園では、絵本を中心とした蔵書の貸し出しを短大部図書館から受け、移動図書館として園児と教職員が利用しています。

○ 豊田順介奨学基金

幼稚園から高等学校までの教育振興のために寄附いただいた「豊田順介奨学基金」の本年度における活用状況は、次のとおりです。

○ 中・高等学校	28件	1,766千円
○ 小学校	0件	0千円
○ <u>幼稚園</u>	1件	94千円
計	29件	1,860千円

○ 募集状況・進路状況

平成29年度入試（平成28年度実施、以下「本年度入試」という。）における学生・生徒等の志願者数は約18,000人で、学園全体としては昨年度の水準を維持しましたが、学校種によって明と暗に分かれている状況に変わりはありませんでした。

常葉大学については、志願者が14,800人余りとなり、過去最高を記録した平成26年度入試（17,300人）にこそ及ばなかったものの昨年度を3%上回り、大学統合後の平成25年度入試（12,500人）から5年連続して12,000人の大台を維持したほか、入学者も5年連続して大学全体の入学定員（1,700人）を確保することができました。中でも外国語学部と経営学部では予想以上に歩留まり率が高かったため、入学定員を大きく上回る入学者を受け入れる結果になりました。来年度入試におきましては、静岡草薙キャンパスの開設という追い風もあり、本年度入試をさらに上回る志願者数が期待されるころではありますが、来年度入試からは法令による定員管理がより厳格化されることになっていくことから、適切な入学者の受け入れについて細心の注意を払いながら取り組んで参ります。

短期大学部については、適正規模による学校運営を図るために日本語日本文学科、英語英

文科、音楽科3学科の入学定員を減じてから2回目の入試となりましたが、英語英文科と音楽科は本年度入試においても苦戦を強いられ、残念ながら入学定員を下回る結果となりました。その一方、日本語日本文学科と保育科は、入学定員にまでは届かなかったものの、ほぼ入学定員に近い入学者を確保することができ、それぞれの教育分野における一定のニーズがあることを改めて証明しました。

高校については、附属高校化によって弾みをつけ、3高校合わせて1,000人の入学者確保を目標に取り組んで参りましたが、残念ながら目標達成には至らず、入学者は前年度入試に引き続き800人を割り込んでしまいました。少子化の進展にも揺るがない安定した学校経営を期して、前年度から3年計画で「質的転換」を図るべく諸施策を講じたものの、まだまだ十分にステークホルダーに伝わらなかったことが大きな要因であろうと考えられます。中でも常葉高校については、男女共学が当たり前の時代にあって、女子校ならではの特徴や存在感をいかに的確に訴えて理解をしてもらい、ステークホルダーから選択肢に加えてもらえるかがキーポイントと捉え、特に常葉大学及び短大部との高大連携を全面に押し出した募集対策を講ずることにしました。

中学については、菊川中学が4年続けて入学定員を確保し、同校の教育に対する評価が定着しつつあることを改めて証明したほか、橘中学も2年続けて60人の入学者を確保するなど、比較的安定しております。こうした中であって、高校と同様、女子だけを募集対象とする常葉中学が苦戦を強いられています。同校の場合は、中学・高校6年間の一貫教育が大きな特徴の一つでもあり、さらにはその先の高大連携というメリットも積極的にアピールして募集活動に努めて参ります。

橘小学校については、景気の低迷などにより長らく入学定員を確保できない状況が続いておりましたが、もともと定評のあった特色ある教育内容に加え、放課後児童クラブの開設など新しい取り組みが評価され、前年度入試に引き続き本年度入試においてもほぼ入学定員を確保しました。

両幼稚園については、来年度からの認定こども園への移行に備え、本年度中に施設の一部を改修する必要があり、物理的な問題から入園者の受け入れを制限せざるを得ないという特別な事情によって定員割れが生じましたが、認定こども園へ移行する来年度入試においては、定員確保することを見込んでいます。

一方、卒業後の進路については、大学と短大部の就職内定率は、いずれも前年度を上回る数字を残しております。景気の回復や人手不足感もあって就職活動は学生の売り手市場とな

ったことが大きな要因ではありますが、これに加え、各学校ともに学生に対するキャリアサポートを最重要施策の一つに位置づけ、多様で丁寧な進路支援プログラムを提供することで、早い段階から学生が職業観や就職意識に目覚め、自らが主体的に就職活動を行ったことがこうした良い結果に結びついたといえます。

さらに、高等学校におきましては、多くの生徒が国公立大学、公立短期大学、専門学校への進学を果たすとともに、希望する企業等への就職を叶えておりますが、質・量ともにさらにランクアップできるよう今後も引き続いてカリキュラムの改善、キャリア支援の充実に努めてまいります。

〈別表1〉平成29年度入試状況（平成28年度実施）及び平成28年度就職状況

(i) 大学・短大

(平成29年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員 (人)	入学者 (人)	就職内定率 (%)	
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	127	100.0
		生涯学習学科	80	87	98.1
		心理教育学科	80	74	97.2
	外国語学部	英米語学科	100	143	95.4
		グローバルコミュニケーション学科	70	79	97.9
	造形学部	造形学科	100	76	89.6
	法学部	法律学科	160	179	94.9
	健康科学部	看護学科	80	87	100.0
		静岡理学療法学科	60	59	98.3
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	74	100.0
		こども健康学科	50	52	100.0
		心身マネジメント学科	110	108	97.7
		健康鍼灸学科	30	23	100.0
		健康柔道整復学科	30	37	100.0
	保健医療学部	理学療法学科	40	46	100.0
		作業療法学科	40	33	97.2
	経営学部	経営学科（浜松）	-	181	98.1
		経営学科（富士）	-	194	96.3
		経営学科計	300	375	97.3
	社会環境学部	社会環境学科	100	124	100.0
保育学部	保育学科	80	92	100.0	
	計	1,700	1,875	97.7	
常葉大学 短期大学部		日本語日本文学科	50	47	96.4
		英語英文科	40	22	100.0
		保育科	200	193	100.0
		音楽科	40	30	100.0
		計	330	292	99.6

※ 大学院、専攻科、留学生別科、編入学は除く

※ 造形学部 平成29年度入学定員変更 80→100

(ii) 高等学校

①入学定員及び入学者数 (平成29年5月1日現在)

学 校 名	科	入学定員	入学者数
常葉大学附属常葉高等学校	普通科	240	146
常葉大学附属橘高等学校	普通科	340	269
	英数科	60	50
	合計	400	319
常葉大学附属菊川高等学校	普通科	315	269
	美デ科	60	37
	合計	375	306

②進学・就職状況 (平成29年5月1日現在)

学 校 名	卒業生数	進学者数			就 職	その他
		大 学	短 大	専門学校		
常葉大学附属常葉高等学校	222	77	43	80	19	3
常葉大学附属橘高等学校	387	232	27	81	26	21
常葉大学附属菊川高等学校	329	201	28	67	17	16

(6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況

① 理事会開催状況

第1回 平成28年 5月21日(土)

第2回 平成28年 5月21日(土)

第3回 平成28年10月17日(月)

第4回 平成28年12月23日(金)

第5回 平成29年 3月20日(月)

② 評議員会開催状況

第1回 平成28年 5月21日(土)

第2回 平成28年10月17日(月)

第3回 平成28年12月23日(金)

第4回 平成29年 3月20日(月)

③ 監事監査実施状況

第1回 平成28年 5月13日(金)

第2回 平成28年12月12日(月)

3. 財務の概要

(1) 財務計画の実施状況

近年における少子化等の影響もあり、私立学校をめぐる経営環境は大変厳しい状況で推移しました。

こうした中、本法人では、引き続いて学部・学科の見直しや特色ある教育活動の展開、経費の合理的配分など事業経営の効率化等に取り組みました。

また、施設面では、橘中学・高等学校の校舎改築と並行して、立地条件に優れた静岡市草薙地区において大学・短大部のキャンパスの整備を進めており、これらの事業を円滑に進めるためにも、財務の健全化を第一の目標としました。

①安定した収入の確保

法人全体の事業活動収入の合計は、145億円余（前年度比4.2%増）と前年度の過去最高を更新することとなりました。

これは、事業活動収入の7割弱を占める学生生徒等納付金の増加によるもので、大学統合・学部新設初年度であった平成25年度から増加し、常葉大学法学部及び健康科学部の学生が4年生まで揃った平成28年度は98億円余を確保しました。

質の高い教育の提供に努め、学生・生徒、保護者等の満足度を高めるとともに、総合教育機関としてのスケールメリットを活かしつつ学生・生徒等募集の工夫や強化に努め、入学者数の安定的な確保を図っています。

また、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である補助金収入は、毎年度20億円超を確保しており、平成28年度は22億円余の交付を受けました。

この他、科学研究費補助金などの競争的資金や受託研究費等の外部資金の獲得にも取り組みました。

こうした活動により、安定した収入の確保に努めたところです。

②経費の削減・効率的執行

経費の大宗を占める人件費は、新学部の設置に伴う年次計画に基づいた教職員の新規採用が平成28年度で終了したことから、平成28年度は概ね平成27年度同様の水準である82億円弱の計上でした。

また、教育研究経費・管理経費については、平成25年度からの事業別の予算化により、教職員間に経費の削減・効率的執行の意識が定着してきたこともあり、前年実績よりも減少しております。

実施した事業について効果の再点検や、効果が期待できない事業についての抜本的な見直しなど、事業の効率的執行と経費の節減が功を奏しているものと受け止めています。

③施設の整備

大学・短大部草薙校舎新築事業や橘中高校舎等整備事業などの大規模な施設整備を推進しまし

た。

こうした多額の支出に対応するため、平成23年度以来第2号基本金を設定し、必要額を組み入れました。

④財務情報の公開

公共性の高い学校法人が社会への説明責任を果たすことは極めて重要であります。平成17年度に制定した財務書類閲覧事務取扱要領に則った情報公開のほか、インターネット等を活用し、学園のホームページ上で、広く一般に向けた分かりやすい財務情報の提供に努めました。

⑤学校法人会計基準の変更に伴う適切な会計処理

学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度から収支計算書の様式や勘定科目の記載方法が大幅に変更されたことから、平成27年度当初予算編成以降は新基準に対応した計算書類を作成しています。

引き続き、新基準に適合した会計処理を進め、適正な各種計算書類の作成に努めます。

(2)資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部			
科 目	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前年度比
学生生徒等納付金収入	9,807	9,347	460
手数料収入	235	231	4
寄付金収入	133	97	36
補助金収入	2,297	2,172	125
資産売却収入	716	2	714
付随事業・収益事業収入	1,348	1,460	△ 112
受取利息・配当金収入	113	103	10
雑収入	516	565	△ 49
借入金等収入	1,279	285	994
前受金収入	2,006	1,793	213
その他の収入	6,241	3,439	2,802
資金収入調整勘定	△ 2,374	△ 2,419	45
前年度繰越支払資金	6,769	7,519	△ 750
収入の部合計	29,087	24,594	4,493

支出の部			
科 目	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前年度比
人件費支出	8,097	8,235	△ 138
教育研究経費支出	1,716	1,763	△ 47
管理経費支出	985	1,008	△ 23
借入金等利息支出	10	9	1
借入金等返済支出	182	106	76
施設関係支出	2,404	4,349	△ 1,945
設備関係支出	294	239	55
資産運用支出	2,739	2,366	373
その他の支出	1,247	786	461
資金支出調整勘定	△ 446	△ 1,036	590
翌年度繰越支払資金	11,859	6,769	5,090
支出の部合計	29,087	24,594	4,493

※計算書類の数値は百万円未満を四捨五入しているため、各科目の数値の合計は収入及び支出の部の合計と一致しないことがある。

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前年度比	
教育活動による 資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	9,807	9,347	460
		手数料収入	235	231	4
		特別寄付金収入	11	8	3
		一般寄付金収入	79	77	2
		経常費等補助金収入	2,205	2,152	53
		付随事業収入	1,348	1,460	△ 112
		雑収入	516	565	△ 49
	教育活動資金収入計	14,201	13,840	361	
	支 出	人件費支出	8,097	8,235	△ 138
		教育研究経費支出	1,716	1,763	△ 47
		管理経費支出	985	1,008	△ 23
		教育活動資金支出計	10,797	11,006	△ 209
	差引	3,404	2,834	570	
	調整勘定等	239	13	226	
教育活動資金収支差額	3,642	2,847	795		
施設整備等活動による 資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	43	13	30
		施設設備補助金収入	93	19	74
		施設設備売却収入	150	1	149
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	4,370	200	4,170
		施設整備等活動資金収入計	4,655	233	4,422
	支 出	施設関係支出	2,404	4,349	△ 1,945
		設備関係支出	294	239	55
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,100	904	196
		施設整備等活動資金支出計	3,798	5,492	△ 1,694
	差引	858	△ 5,259	6,117	
調整勘定等	△ 570	424	△ 994		
施設整備等活動資金収支差額	288	△ 4,835	5,123		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,931	△ 1,988	5,919		
その他の活動による 資金収支	収 入	借入金等収入	1,279	285	994
		有価証券売却収入	566	0	566
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	8	0	8
		退職給与引当特定資産取崩収入	497	568	△ 71
		財政調整資金引当特定資産取崩収入	404	1,629	△ 1,225
		奨学資金引当特定資産取崩収入	57	61	△ 4
		研究奨励資金等引当特定資産取崩収入	—	69	△ 69
		預り金受入収入	290	337	△ 47
		その他資産回収収入	1	2	△ 1
		保証金受入収入	—	1	△ 1
		仮払金回収収入	0	0	0
		有価証券繰入収入	0	100	△ 100
		小計	3,102	3,052	50
	支 出	受取利息・配当金収入	113	103	10
		その他の活動資金収入計	3,215	3,155	60
		借入金等返済支出	182	106	76
		有価証券購入支出	319	303	16
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	8	0	8
		退職給与引当特定資産繰入支出	496	597	△ 101
		財政調整資金引当特定資産繰入支出	762	504	258
		奨学資金引当特定資産繰入支出	55	57	△ 2
		積立保険料支出	0	0	0
		協会等預け金支出	0	0	0
		預り金支払支出	225	341	△ 116
仮払金支払支出	0	0	0		
小計	2,046	1,908	138		
借入金等利息支出	10	9	1		
その他の活動資金支出計	2,056	1,917	139		
差引	1,159	1,238	△ 79		
その他の活動資金収支差額	1,159	1,238	△ 79		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	5,090	△ 750	5,840		
前年度繰越支払資金	6,769	7,519	△ 750		
翌年度繰越支払資金	11,859	6,769	5,090		

(4) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	事業活動収入の部	科目	平成28年度	平成27年度	前年度比
			平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,807	9,347	460
		手数料	235	231	4
		寄付金	90	85	5
		経常費等補助金	2,205	2,152	53
		付随事業収入	1,348	1,460	△ 112
		雑収入	516	565	△ 49
		教育活動収入計	14,201	13,840	361
	事業活動支出の部	人件費	8,193	8,283	△ 90
		教育研究経費	2,869	2,975	△ 106
		管理経費	1,131	1,165	△ 34
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	12,192	12,423	△ 231	
教育活動収支差額			2,009	1,417	592
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	113	103	10
		その他の教育活動外収入	—	—	—
		教育活動外収入計	113	103	10
	事業活動支出の部	借入金等利息	10	9	1
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出計	10	9	1
		教育活動外収支差額			103
経常収支差額			2,112	1,511	601
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	107	1	106
		その他の特別収入	164	51	113
		特別収入計	271	52	219
	事業活動支出の部	資産処分差額	412	11	401
		その他の特別支出	—	—	—
		特別支出計	412	11	401
		特別収支差額			△ 141
基本金組入前当年度収支差額			1,971	1,552	419
基本金組入額合計			△ 657	△ 4,464	3,807
当年度収支差額			1,313	△ 2,912	4,225
前年度繰越収支差額			△ 7,778	△ 5,237	△ 2,541
基本金取崩額			2,446	371	2,075
翌年度繰越収支差額			△ 4,019	△ 7,778	3,759
(参考)					
事業活動収入計			14,585	13,995	590
事業活動支出計			12,614	12,443	171

(5) 貸借対照表

(単位：百万円)

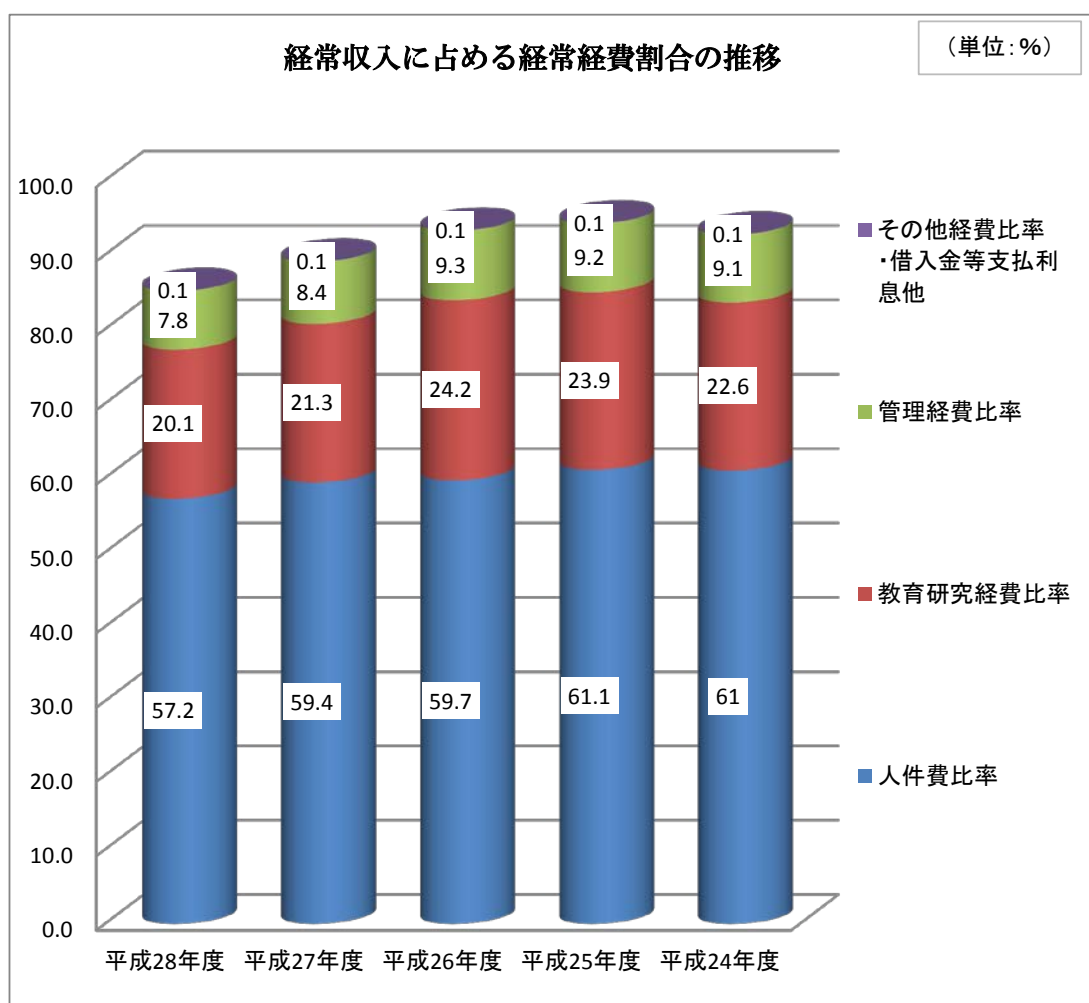
科 目	平成28年度 平成29年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日	前年度比
資産の部			
固定資産	51,696	53,470	△ 1,774
有形固定資産	42,897	41,937	960
特定資産	7,424	10,339	△ 2,915
その他の固定資産	1,375	1,194	181
流動資産	13,766	9,153	4,613
現金預金	11,859	6,769	5,090
その他	1,907	2,384	△ 477
資産の部合計	65,462	62,623	2,839
負債の部			
固定負債	5,091	3,910	1,181
長期借入金	3,500	2,403	1,097
退職給与引当金	1,574	1,477	97
長期未払金	17	30	△ 13
流動負債	2,970	3,282	△ 312
短期借入金	182	182	0
未払金	432	1,021	△ 589
前受金	2,016	1,805	211
預り金	341	274	67
負債の部合計	8,061	7,192	869
純資産の部			
基本金	61,420	63,209	△ 1,789
繰越収支差額	△ 4,019	△ 7,778	3,759
翌年度繰越収支差額	△ 4,019	△ 7,778	3,759
純資産の部合計	57,401	55,431	1,970
負債及び純資産の部合計	65,462	62,623	2,839

(6) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	(注)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 事業活動収支差額比	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.6	11.1	6.7	4.9	6.9
2 基本金組入後収支比	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▽	90.5	130.6	103.3	139.0	113.2
3 学生生徒等納付金比	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	—	68.5	67.0	66.8	66.1	64.3
4 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▽	57.2	59.4	59.7	61.1	61.0
5 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	20.1	21.3	24.2	23.9	22.6
6 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▽	7.8	8.4	9.3	9.2	9.1
7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	464.6	278.9	370.6	309.9	288.6
8 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▽	14.0	13.0	11.9	12.3	12.4
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	87.7	88.5	89.4	89.1	89.0
10 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.9	103.6	103.2	101.8	95.7

(注) △：高い値の方がいい ▽：低い値の方がいい —：どちらとも言えない



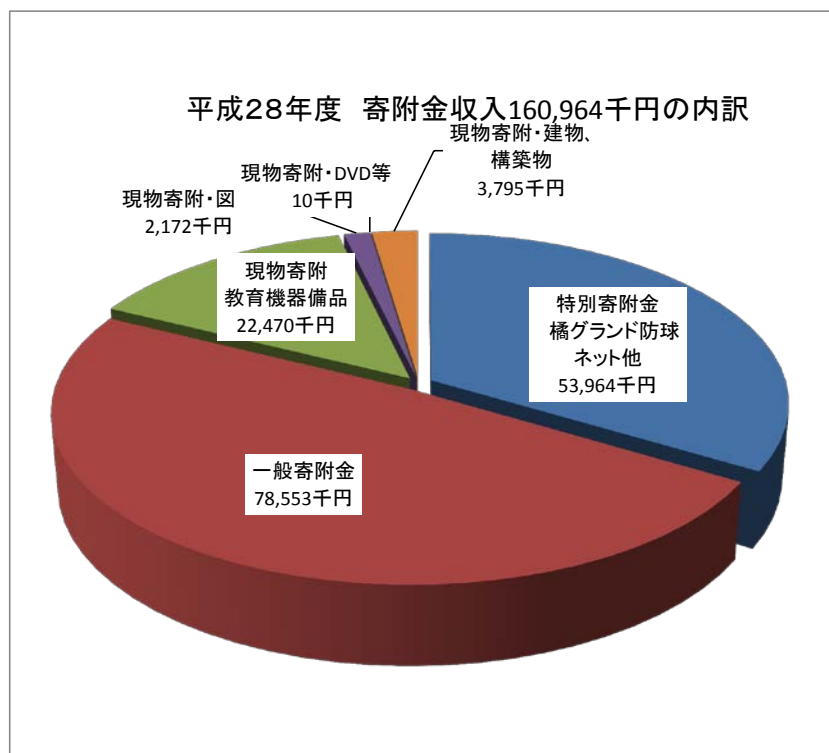
(7) 借入金の状況

借入先	借入金額(千円)	借入残高(千円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・ 共済事業団	1,000,000	111,100	2.2	平成30年9月	土地、建物
	320,000	195,470	2.1	平成39年9月	土地、建物
	236,000	209,760	0.5	平成44年9月	土地、建物
	344,000	305,760	0.5	平成44年9月	土地、建物
	762,000	719,610	0.5	平成45年9月	土地、建物
	610,000	575,960	0.5	平成45年9月	土地、建物
	285,000	285,000	0.5	平成47年9月	土地、建物
合計	4,836,000	3,681,660	0.6	平成48年9月	土地、建物

(8) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金額(千円)	摘 要
特別寄付金	全国大会等出場後援会	15,000	橘 野球グラウンド防球ネット
特別寄付金	橘高校/同窓会	10,000	新校舎建設資金
特別寄付金	常葉大学浜松キャンパス/卒業関係会計	7,000	校舎7号館トイレ改修工事
特別寄付金	常葉大学浜松キャンパス/後援会・学友会	3,000	同上
一般寄付金	常葉大学浜松キャンパス/後援会・学友会	18,000	通学バス運営管理委託費
一般寄付金	常葉大学浜松キャンパス学校行事支援設備整備会計	5,000	通学バス運営管理委託費

* 300万円以上の寄付金を記載



(9) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金については、大学等で7億74百万円余、静岡県私立学校経常費補助金（高等学校、中学校、小学校、幼稚園が対象）については、9校合計で13億58百万円余の交付を受けています。総合計は21億3,283万円です。

